

親の離婚と子どもの家族形成

—親の離婚経験者の結婚と離婚に着目して—

慶應義塾大学大学院博士後期課程 吉武理大

1. 本報告の目的と概要

離婚率の上昇傾向が顕著であり、そのような中で、親の離婚を経験する子どもが増加していることが知られている。近年ひとり親世帯で育つ子どもを対象とした研究も少しずつ積み重ねられているが、早期父不在や親の離婚経験が子どもの家族形成に与える影響に関する研究はほとんどない（余田 2011）。

親の離婚が子ども自身の家族形成に与える影響を明らかにすることは、貧困や格差の再生産の問題とも関連しているという点で重要である。欧米の先行研究で見られるように（Glenn and Kramer 1987 など）、日本においても親の離婚を経験した子どもが成人後に離婚しやすいとすれば、特に子どもがいる場合に離婚後、貧困や格差という困難に直面しやすいと考えられる。本報告では、そのような問題関心から、欧米の先行研究と同様に、日本でも親の離婚経験者が自身も離婚に至りやすい傾向にあるかどうかを検討する。加えて、親の離婚経験者が離婚に至りやすくなるメカニズムを説明する要因として、早期結婚、離婚への許容度の効果を検討する。

2. 方法

「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）」の若年・壮年パネル調査の合併データ（wave1~7, 2007~2013年）を用い、計量的二次分析を行う。まず、離散時間ロジット分析によって回答者の結婚生起とそのタイミングに着目し、子どもが親の離婚を経験することは、本人自身の早期結婚につながりうるのか、その傾向を確認する。次に、本人自身の離婚については、データの制約上、離婚の時期の特定はできないが、二項ロジスティック分析により、親の離婚経験者は自身も離婚に至りやすい傾向にあるのかを確認する。加えて、欧米の先行研究より（Glenn and Kramer 1987 など）、親の離婚経験者自身の離婚傾向を説明する要因として、主に早期結婚であることや離婚への許容度をとりあげる。

3. 結果と考察

まず、欧米の先行研究の傾向と同様に、日本のデータにおいても親の離婚経験者は早期結婚に至りやすい傾向が確認された。さらに、親の離婚経験者は自身も離婚しやすい傾向にあり、その関連を説明するメカニズムとしては、早期結婚を媒介した効果が示された。

加えて、離婚への許容度の効果を検討した結果、女性においては親の離婚経験者は離婚を許容しやすい態度を有している傾向にあった。ただし、この傾向は、自身の離婚経験によって離婚への態度が変容したとも考えられる。そのため、離婚への許容度を回答する以前に本人自身に離婚経験があった場合を統制したが、女性においては依然として親の離婚経験者は離婚を許容しやすい傾向にあった。

以上の結果より、日本においても親の離婚経験者は早期結婚、離婚に至りやすいことが明らかとなった。日本においては母子世帯の貧困率が顕著に高いため、親の離婚経験者が自身の離婚を通して特に女性において貧困や格差の問題に直面していると考えられる。このことは、女性における貧困・低所得の世代的な再生産が離婚を媒介として生じていることを示唆している。さらに、早期結婚の効果のみならず離婚への許容度という意識・態度に関する要因の効果も明らかになった。この効果は、こうした態度を持つ女性ほど結婚生活において困難に直面した際に離婚を選択しやすい可能性を示唆している。